

別紙1

事務事業評価(中間評価)シート【平成28年度】

主管課名(担当名)	総務課職員担当			
事務事業名	職員研修経費	事業番号	8	
重点プロジェクト	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 非該当	評価時期	<input checked="" type="checkbox"/> 中間 <input type="checkbox"/> 事後	事務区分
<input checked="" type="checkbox"/> 自治 <input type="checkbox"/> 法定受託				

1 施策体系

施策体系との関連	施策区分	7-6 チャレンジする組織・人材
	施策目標	あらゆる社会情勢に対応する市民サービスが充実したまち

2 事務事業の概要と目的

対象	事務や事業が対象としている人や団体など	市職員
	対象者の今後の予想	同程度
活動内容 (事業の概要や具体的な内容、方法など)	OJT(職場研修)や職場外研修など各種研修事業を計画的に実施	
意図 (どの様な成果を得ようとしているのか)	市職員としての公務員倫理意識の高揚や職場における職務能力の向上等を図り、もって多種多様化する市民ニーズに的確に対応できる職員の養成	

3 事務事業の現状

活動指標名	計画値 (H27)	実績値					目標値 (H32)	目標値 (H37)
		H27	H28	H29	H30	H31		
1 研修を受講した年間延べ職員数	450人	620人	830人				500人	550人
2								
3								
4								
事業費(=下記内訳計)		H28予算		H28決算		H29予算		
		3,226		2,560		3,323		
内訳	国道支出金							
	地方債							
	その他			300		300		300
	一般財源			2,926		2,260		3,023
人員(人工)				0.17		0.17		0.17
職員人件費 (=人員(人工)× 7,856 千円)				1,336		1,336		1,336
総事業費(=事業費+職員人件費)				4,562		3,896		4,659
単位コスト実績値 1(=総事業費÷成果実績値)				10		4		
単位コスト実績値 2(=総事業費÷成果実績値)								

4 事務事業の見直し状況や行政課題など

(事前評価にかかげた課題について記入)

見直し状況	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し・改善済み <input type="checkbox"/> 見直しをしたが改善に至っていない <input type="checkbox"/> 検討していない
見直しの内容など	根室市職員人材育成基本方針を見直し、職員の自学を促すとともに、多様な研修機会の推進を図ることとした。
今後の動向・市民ニーズなど	行政改革に関する市民アンケートにおいて、人材の育成・確保が重要という意見があり、今後も様々な行政課題がある中、住民満足度を高めていくためには、職員のスキルアップは必要不可欠である。

5 事務事業の評価

	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 一部結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない
ア. 意図する成果に有効に結びついていますか	研修受講者より受講後執務に役立つと意見が寄せられており、意識の変化があると感じている。一方、人材育成という事業の性質上、その成果や効果について、数字や目に見える形での評価は困難であり、長期的な視点に立って事業継続していく必要がある。
イ. 市以外がその事業に取り組むことは可能ですか (民間、NPO等)	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 一部可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能 地方公務員法第39条において、職員の研修については任命権者の実施義務が規定されている。
ウ. 事業内容の中で、見直しを行う必要はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 基本的には無いと考えているが、今後様々な内容の研修を行う中で事業検証していく。
エ. 単位コストまたは事業費を工夫できるアイデアはありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 過去に宿泊料の実費支給や日当の引き下げを行ったことによりコスト削減を実現している。
オ. 他の事業との統合について可能性がありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 一部ある <input checked="" type="checkbox"/> ない 他に類似する事業がない。
カ. 受益者に負担をいただく (又は負担を見直す) 可能性はありますか	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 検討の必要性がある <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 既に負担がある 地方公務員法第39条において、職員の研修については任命権者の実施義務が規定されている。

6 事務事業の今後の方向性

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続 (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 手段を見直す <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 簡素化 <input type="checkbox"/> 統合・振替) <input type="checkbox"/> 終期設定あり (H 年度末終了予定) <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 完了
--------	--

作成年月日

平成29年6月9日